

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 26. 4. 4 第 186 回国会第 8 号

4 月 4 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

## 1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。  
辞任 理事 あべ俊子君（自民）  
補欠選任 理事 松本純君（自民）（理事あべ俊子君今4日理事辞任につきその補欠）

## 2 独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律案（内閣提出第 58 号）

- ・田村厚生労働大臣、加藤内閣官房副長官、土屋厚生労働副大臣、富岡文部科学大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 柚木道義君（民主）

- ・STAP細胞の研究論文に関する疑義について、研究者個人の問題とするのではなく、（独）理化学研究所として論文の内容を検証し、責任を示す必要があるのではないか。
- ・臨床研究における不正行為が相次いでいることを受け、製薬業界が自主ルールを策定する動きがあるが、厚生労働省としては今後どのような対応を考えているか。
- ・特定の企業に研究が偏らないよう製薬企業が大規模臨床研究を支援する仕組みとして提供資金をプールして配分する基金のような仕組みを（独）日本医療研究開発機構に作る必要があるのではないか。

### 中根康浩君（民主）

- ・生活保護基準額の引下げに連動した地方自治体における就学援助の縮小等といった厚生労働大臣の過去の国会答弁と異なる事態が発生していることは問題ではないか。
- ・難病の医療費助成の対象を患者数で線引きすることは問題ではないか。
- ・認知症の研究や介護ロボットの研究・開発を推進する必要があると考えるが、これらの研究は（独）日本医療研究開発機構における研究の対象となるのか。

### 山井和則君（民主）

- ・生活保護基準額の引下げに連動して就学援助等を縮小する自治体が相次いでいるという報道を受けた厚生労働大臣の今後の対応方針を伺いたい。
- ・就学援助が縮小してしまうことは、子どもの貧困対策の推進に関する法律に反するのではないか。

- ・保育所の人員配置基準を充実させるとともに、学童保育の指導員の質の向上のため、今年度に引き続き来年度も賃金を引き上げるべきではないか。

### 伊東信久君（維新）

- ・研究領域全体を統括するオーガナイザーに関するビジョンやオーガナイザーの担い手について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・基礎研究から産業に至るハイウェイ構想において、橋渡し役として厚生労働省が果たす役割について伺いたい。
- ・我が国の医学分野の発展のため、国全体で研究成果の実用化を推進していく決意を厚生労働大臣に伺いたい。

### 上野ひろし君（維新）

- ・統合される（独）医薬基盤研究所と（独）国立健康・栄養研究所については、これまでどのような業務・組織の見直しを行ってきたのか。また、今回、両法人を統合する理由は何か。
- ・運営費交付金が一律削減されている中で、両法人の統合によって設立される（独）医薬基盤・健康・栄養研究所の事業内容、給与体系、人事体系をどのように構築するのか。
- ・予算や人員規模でアメリカのNIH（国立衛生研究所）よりも見劣りする（独）日本医療研究開発機構の将来展望はどうなっているのか。

## 浦野靖人君（維新）

- ・医療分野の研究開発予算の配分決定権は健康・医療戦略推進本部と新たに設立される（独）日本医療研究開発機構のどちらにあるのか伺いたい。
- ・優秀な外国人研究者の獲得に向けた具体的方策について伺いたい。
- ・本改正案や独立行政法人日本医療研究開発機構法案の成立によって、海外で臓器移植を受ける事例が減少するかどうか厚生労働大臣の所見を伺いたい。

## 中島克仁君（みんな）

- ・子どもの貧困対策について、具体的な施策を平成27年度予算概算要求に盛り込めるよう、早急に子どもの貧困対策会議等で検討を進めるべきと考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・（独）医薬基盤研究所と（独）国立健康・栄養研究所の統合は、（独）日本医療研究開発機構設立に伴うスクラップアンドビルド原則に基づくものであるという認識でよいか。
- ・医療分野の一元的な研究管理の実務を担うことは、既存の独立行政法人を統合することで十分対応可能であり、安易に新たな独立行政法人を設立するのは問題ではないか。

## 井坂信彦君（結い）

- ・総合科学技術会議と健康・医療戦略推進本部の司令塔としての役割が重複していると考え、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・本改正案による（独）医薬基盤研究所と（独）国立健康・栄養研究所の統合による相乗効果の具体例について伺いたい。
- ・本改正案による両法人の統合は、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」における「真に政策実施機能の強化に資する統廃合」という観点に沿うものであるか、

厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 高橋千鶴子君（共産）

- ・（独）日本医療研究開発機構設立のための数合わせを理由として設立の目的や歴史が全く違う（独）医薬基盤研究所と（独）国立健康・栄養研究所を統合すべきではないと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・アルツハイマー病研究の「J-ADNI」を巡るデータ改ざんの告発に関して厚生労働省が自ら早急に調査を始めるべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・認知症に係る臨床研究に際しての患者本人や家族の同意の取得については細心の注意を払う必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 赤枝恒雄君（自民）

- ・HPVワクチンの接種による副反応については、周知が足りないことや導入が早すぎたことが問題拡大の原因となっているのではないかと。
- ・HPVワクチンの費用対効果も考慮し、少額でも保護者による自己負担を求めるべきではないかと。
- ・（独）医薬基盤研究所と（独）国立健康・栄養研究所の統合によるメリットについてわかりやすく説明願いたい。

## 奥水恵一君（公明）

- ・（独）医薬基盤研究所は、これまでどのような目標を設定し、どのような成果を上げ、その成果の普及をどのように図っているのか。
- ・（独）国立健康・栄養研究所は国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究について、どのような目標を設定し、どのような成果を上げているのか。
- ・（独）医薬基盤研究所と（独）国立健康・栄養研究所の統合により相乗効果が期待されるが、成果を出すことについての土屋厚生労働副大臣の意気込みを伺いたい。